

キーワード	解説1	解説2	解説3	解説4
事業投資計画	事業分析、マーケティング、設備投資計画、売上計画に基づく必要な投資金額、回収期間、製造原価、損益等を検討するもの。	事業の重点方針、重点業績管理指標、組織計画、事業の将来像等を盛り込んだ事業計画書が必要になる。		
事業投資評価	実物投資は企業活動そのものである。実物投資の評価は、企業価値評価と統合的なDCF法によって行うのが好ましい。DCF法に属する投資評価の指標には、金額ベースの指標と収益率ベースの指標がある。	事業投資の内容を評価するもので、金額ベースと収益率ベースの指標がある。	NPVでは、現時点の投資額と投資が生み出す将来FCFの現在価値を比較する。	
現在価値	現在価値（げんざいかち）とは、発生の時期を異にする貨幣価値を比較可能にするために、金融用語では将来の価値を一定の割引率（discount rate）を使って現在時点まで割り戻した価値である。	将来の価値を一定の割引率を使って現在時点まで割り戻した価値である。		
正味利益法	正味利益価値（NPV）によって、現時点の投資額と将来のキャッシュフローを比較する方法である。	NPVが正の投資は企業価値が向上し、負では企業価値が棄損する。		
回収期間法	回収期間法とは、投資金額が何年で回収されるかを調べ、その期間がガイドラインとなっている期間よりも短ければ投資を実行し、長ければ投資を見送るという投資評価方法の1つ。			
投資利益率法	投下した資本に対して得られた利益の割合のことである。	投資利益率法は、「会計上の利益」を設備投資効果の指標と捉える方法である。	企業の収益性や投資に関する効果を図る指標として有効な数字であり、大きいほど収益性の良い投資といえる。	
ライフサイクルマネジメント	商品ライフサイクルマネジメント（しょうひんらいふさいくるまねじゅんと、product life cycle management）とは、製品/商品のライフサイクルを考慮したマーケティング手法のこと。	設備施設の実態と性能低下の把握を行い、適切に維持管理することによりライフサイクルを通じて最小のコストで所要の性能を維持していくことである。		